

## 【事例 H29-1】愛知県

## 若年層自殺対策研修（若年層自殺対策地域連携促進事業）

【概要】愛知県精神保健福祉センター（以下「センター」という。）が研修を企画・運営し、愛知県保健医療局と教育委員会の共催で研修会を開催した。地域の保健機関と名古屋市を除く公立中学・高等学校及び県内の私立中学・高等学校の教職員が一堂に会し、子どもの心理の理解を深め、相談対応技術の向上を図るとともに、演習を通じて各機関の課題や役割を共有し、連携のあり方を検討するきっかけづくりを目的に実施した。

## 【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び脂質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

## 【政策パッケージ分類】

- 基本2-3) 学校教育・社会教育にかかわる人への研修  
基本2-4) 関係者間の連携調整を担う人材の育成

【事業実施年度】 2018年度事例（2018年度～2019年度）

【事業予算】 280,000円（2018年度）

## 【利 点】

- ▼ 保健機関、教職員が子どもの心理や支援について共通認識を持つことができる。
- ▼ 各機関の課題や役割を相互に理解することができる。
- ▼ 課題解決に向けた取組をとともに考え実行するための、顔の見える関係づくりのきっかけとなる。

## 【実施に至るまで】

## 事業開始の背景

- ① 愛知県における20歳未満自殺者数が過去5年間35人から38人と横ばいで推移。
- ② 地域保健及び学校それぞれが子どもの自殺に対し問題意識をもちつつも、連携した対策は進められていなかった。
- ③ 本庁レベルにおいても保健部門と教育部門が連携した具体的な取組を検討する機会が無かった。
- ④ 2017年度「第3期あいち自殺対策総合計画」を策定する際、改正自殺対策基本法及び新たな自殺総合対策大綱を踏まえ、新たに保健部門と教育部門が連携した取組を計画した。

## 計画を立てる上での工夫

- ① 2017年に閣議決定された自殺対策大綱に「SOSの出し方に関する教育の推進」が記載され、よりいっそう保健部門と教育部門の連携強化が重要であると考え、本庁レベル（保健部門・教育部門）において、実施が可能で効果のある取組を検討した。
- ② 研修の通知は本庁保健医療局・教育委員会の連名で行い、それぞれの立場から参加者を募集した。
- ③ 研修の企画・運営は専門的立場のセンターが行い、座学だけではなくグループで行う演習も取り入れた。

- ④ 参加者は保健部門と教育部門の人数や地域バランスを考慮して決定し、研修後、連絡や相談ができるようグループ編成に配慮した。
- ⑤ 夏休み前に子どもたちに自殺予防教育ができるよう、開催時期を6月に設定した。

### 事業の具体的な内容（取組）

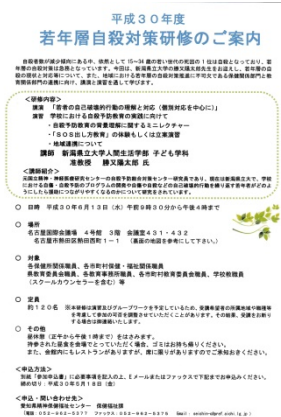
- ▼ **研修会前半：講義**
  - ・外部講師による講義（約180分）
  - ・内容：自傷・自殺行動の背景、対応方法、自殺リスクの評価、事後対応、自殺予防教育の背景と実践例等
- ▼ **研修会後半：演習**
  - ・地域性を考慮した教育部門・保健部門混合のグループを編成し、自己紹介にて各々の業務について共有
  - ・自殺予防教育で生徒に実施できるワークの実践（自分なら誰に相談するか各自で書き出し、グループ及び全体で共有）

### 【成果】

- ▼ 参加者数：122名（保健所及び市町村保健・福祉担当者48、県立学校一般教諭等・県教育委員会等54、公立学校一般教諭等・市町村教育委員会13、私立高校一般教諭等7）
- ▼ 講演により、自傷・自殺行動のある生徒への対応について学び、自殺予防教育の実践についてイメージを持つことができた。特に、普段自殺対策について触れることの少ない教育部門の満足度は高く、事後アンケートでは「自傷行為や死にたい気持ちのある子どもへの対応方法を具体的に知ることができた。他教員にも伝えたい」等の感想を得られた。
- ▼ 演習を通じて、教育部門と保健部門が直接顔を合わせ、教育現場における生徒への対応や地域の相談窓口の役割等お互いの業務について理解を深めることができ、顔の見える関係づくりの機会となった。

### 【補足】

- ▼ 講演と、地域ごとのグループでの演習を通じて、教育部門と保健部門の連携を図った。



### 研修のチラシ

＜研修内容＞

**講演** 「若者の自己破壊的行動の理解と対応」

**演習** 学校における自殺予防教育の実践に向けて

- ・自殺予防教育の背景理解およびGRIPに関するミニレクチャー
- ・「SOSの出し方教育」の体験もしくは立案演習
- ・地域連携について

### 【課題】

- ▼ 県内には多くの中学・高校があり、全学校と保健機関が連携することは難しい。各市町村の実情に応じた連携のあり方を、それぞれの市町村において検討できることが望ましい。
- ▼ また、私立学校や中等教育学校等の生徒についても、学校と地域が連携した支援が展開できるように取組が必要である。

|             |   |
|-------------|---|
| 【事業種別】      | 研修実施  |
| 【準備期間】      | 120 日   |
| 【人数】        | 8 名   |
| 【人口規模】      | 7,552,873 人 (2019.10.1 現在推計人口)  |
| 【財政規模】      | 2,512,500,000,000 円   |
| 【自治体負担率】    | 33.4 %  |
| 【事業対象】      | 地域の保健機関、名古屋市を除く公立中学・高校、県内の私立中学・高校、中等教育学校  |
| 【支援対象】      | 中学・高校生  |
| 【委託の有無】     | 無   |
| 【実施主体・問合せ先】 | 愛知県保健医療局健康医務部医務課こころの健康推進室<br>TEL:052-954-6621(ダイヤルイン)<br>Mail:kokoro@pref.aichi.lg.jp<br>愛知県精神保健福祉センター<br>TEL:052-962-5377<br>Mail:seishin-c@pref.aichi.lg.jp |

【参考資料・文献】

(ア) 警察庁「平成 26 年～30 年中における自殺の状況」